

密集市街地対策

地震大火による犠牲を無くすために

神戸大学名誉教授 室崎 益輝

密集市街地対策の視点

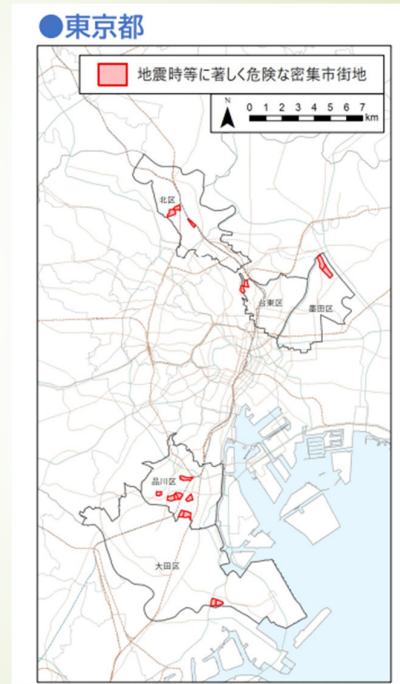
- 密集市街地整備の在り方を、安全性だけで論じてはならない・・・安全性は必要条件ではあるが十分条件ではない 利便性や快適性と安全性の融合をいかにはかるか
- 市街地の防災性を、延焼リスクだけで論じてはならない・・・延焼リスクだけでなく倒壊リスク、避難リスク、犯罪リスクも、非常災害リスクだけではなく日常災害リスクも考える必要がある 市街地の脆弱性をいかに捉えるか
- 市街地の延焼リスクを、建蔽率や不燃化領域率だけで論じてはならない・・・量的な比率だけでなく質的な構成をみないといけないし、ハードウェアだけでなくソフトウェアもヒューマンウェアも見ないといけない

危険な市街地の判断基準

- 国交省は、地震時に大規模な延焼火災が起きて多くの人命を損なわれるリスクの高い市街地を、延焼危険性と避難困難性から判定して、「地震時等に著しく危険な市街地」を定めている・・・対策が必要な市街地を正しく捉えているか

(1) 延焼と避難の同時シミュレーションがいる

(2) 出火件数の誤差を正しく見積もっているか



危険市街地の減少理由

- なぜ、危険な密集市街地が5000haから2000haに、統計上減ったのか・・・主要な原因は、市街地の不燃化対策や密集地整備が進んだからではない

糸魚川大火時の糸魚川駅前と同様の市街地は、全国の地方都市にいくらでもあるのに、東京都、神奈川県、大阪府、京都府などの大都市に危険な市街地が限定されているのは、なぜか？

- 1) 評価法が変わった
- 2) 地方都市で開発が進んだ
- 3) 対策が進んだ

危険解消が困難な理由

- 市街地の整備や開発、耐火建築の増大などで、延焼火災リスクが低減されているが、その反面、市街地改変の困難と社会的脆弱性の増大から、市街地の火災リスクがなかなか解消できない状況にある

改変の困難性・・・権利関係が複雑、建築弱者の存在、整備財源の不足など

社会の脆弱化・・・空き家の増加、高齢化の進展、危険物の増加など
これらの問題点を改善しなければ、真に安全な市街地を生み出せない

危険性解消の方向性

- 防災だけを考えて高台移転が座礁したように、防災だけを考えて市街地整備も座礁する・・・火災リスク解消においても「日常減災」が欠かせない

対策の「足し算」あるいは「掛け算」をいかにデザインするか

ハード、ソフト、ヒューマン

構造、設備、材料、管理

出火防止、初期消火、延焼抑制、広域避難

対策の「リアリティ」をいかに確保するか



京都での取り組み

▶ 日常性との融合に留意しながら、地域のまちづくりとの連動をはかる

(1) 市民による初期消火や避難誘導を念頭に入れた、せせらぎや天水バケツなどによる防火用水の整備、地区単位の細街路整備や袋地解消事業の実施

(2) 地区防災計画やコミュニティまちづくりとの連動をはかり、ボトムアップ型あるいは日常防災型の密集市街地整備を進める